

団体名	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団				
代表者	理事長 塩見 清仁			所管局	生活文化スポーツ局
所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷1-29-9 日本パーティビル3階			電話番号	03-6380-4955
基本財産 /資本金等	500百万円	都出資等割合 /都持株比率	100.0%	設立 年月日	昭和60年10月1日
設立 目的	都民の生涯にわたるスポーツ等の普及振興を図り、もって、都民の文化的生活の向上に寄与することを目的とする。				
主 な 事 業	(1) スポーツ等の振興 (2) 東京都及びその関係団体から受託するスポーツ等に関する事業 (3) 東京都の施設等の管理運営 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 (5) 上記各項目の事業の推進に資するための収益事業等				
組 織	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
	常勤役員数	2人	2人	2人	100.0%
	常勤職員数	179人	187人	174人	93.0%
	都派遣職員数	36人	37人	39人	105.4%
	都退職者数	5人	7人	6人	85.7%

令和4年度以前は、公益財団法人東京都教育支援機構（旧名称：公益財団法人東京学校支援機構）に譲渡した埋蔵文化財事業の人数を含む

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由
正 味 財 産 増 減 計 算 書	当期経常増減額	91,208	122,671	21,608	101,063	-	(事業収益) ・埋蔵文化財発掘調査の規模増に伴う受取調査受託金収益の増のため (その他収益) ・国際交流事業の事業実施等による受取都負担金の増のため (事業費) ・埋蔵文化財発掘調査の規模増に伴う事業費の増のため
	経常収益	7,120,702	6,876,733	7,831,297	954,564	113.9%	
	基本財産運用益	2,341	1,000	1,023	23	102.3%	
	特定資産運用益	-	-	-	0	-	
	事業収益	6,807,460	6,204,757	6,651,961	447,204	107.2%	
	その他収益	310,900	670,976	1,178,313	507,337	175.6%	
	経常費用	7,211,910	6,999,404	7,852,905	853,501	112.2%	
	事業費	7,040,417	6,826,642	7,684,748	858,106	112.6%	
	管理費	171,493	172,762	168,157	4,605	97.3%	
	当期経常外増減額	-	-	-	0	-	
	経常外収益	-	-	-	0	-	
	経常外費用	-	-	-	0	-	
法人税等	270	270	270	0	100.0%		
当期一般正味財産増減額	91,478	122,941	21,878	101,063	-		
当期指定正味財産増減額	17,691	-	9,653	9,653	-		
正味財産期末残高	1,452,838	1,329,897	1,298,366	31,531	97.6%		
貸 借 対 照 表	資産合計	4,213,519	3,604,815	4,661,350	1,056,535	129.3%	(流動資産) ・埋蔵文化財発掘調査の規模増等による未収金の増及び現金預金の増のため (固定資産) ・什器備品等の減価償却によるその他固定資産の減のため (流動負債) ・埋蔵文化財発掘調査の規模増による未払金の増のため
	流動資産	3,173,712	2,537,789	3,638,728	1,100,939	143.4%	
	固定資産	1,039,807	1,067,027	1,022,622	44,405	95.8%	
	基本財産	500,000	500,000	490,347	9,653	98.1%	
	負債合計	2,760,681	2,274,918	3,362,983	1,088,065	147.8%	
	流動負債	2,600,491	2,138,449	3,225,548	1,087,099	150.8%	
	固定負債	160,190	136,469	137,435	966	100.7%	
	正味財産合計	1,452,838	1,329,897	1,298,366	31,531	97.6%	
指定正味財産	515,109	515,109	505,456	9,653	98.1%		
一般正味財産	937,729	814,788	792,911	21,877	97.3%		

戦略1 スポーツが日常生活に溶け込んだ「スポーツフィールド東京」の実現

<p>3年後 (2023年度)の 到達目標</p>	<p>【目標】 都内でスポーツができる場の情報一元化</p> <p>【目標】 無関心層や「新しい日常」にも対応する多角的なスポーツ情報の発信</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及 び要因分析</p>	<p>都内でスポーツができる場の情報一元化に向け、スポーツ情報発信WEBサイト「SPOPITA」において、公共・民間含めたスポーツ施設情報を拡充「無関心層や『新しい日常』にも対応する多角的なスポーツ情報の発信」のため、都立スポーツ施設VRツアーの拡充に加えて、お勧めスポーツ診断機能の開発や競技スポーツの魅力を発信するコンテンツ、健康や食事などを切り口とした情報を発信する新規コンテンツを充実</p> <p>SPOPITA閲覧件数(月平均): 6,081アクセス(2021年度) 46,730アクセス(2022年度) Twitterフォロワー数(年度末): 80人(2021年度) 10,018人(2022年度)</p>
-----------------------------------	--	---	--

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
都民誰もがスポーツ施設にアクセスできる環境の整備	目標	<p>1) 施設情報の拡充</p> <p>2) レコメンド機能の充実</p> <p>3) 民間スポーツ施設や公開空地・商業施設等スポーツ施設以外の活用に向けた検討</p>	<p>SPOPITAの閲覧件数について月平均46,000アクセスを達成</p> <p>1) 公民含めた施設情報の拡充</p> <p>2) 検索結果に基づいた近隣施設等を紹介する機能に加え、施設の口コミ情報を充実化</p> <p>3) 公開空地・商業施設等を利用してSPOPITAをPRするなど、都のアーバンフィットネス推進事業との連携を図った。</p>	<p>都内でスポーツができる場(スポーツ施設等)の一元化に向けて、以下取組を実施</p> <p>1) 各業界団体等と調整を行い、4月当初の2,441件から3,266件へ施設情報を拡充</p> <p>2) 利用者の利便性向上のため、施設に係る口コミ情報を掲載する機能を構築</p> <p>3) アーバンフィットネスイベントにおいてSPOPITAの事業紹介を行い、SPOPITAでもアーバンフィットネス推進事業を紹介するなど都と連携した広報PRを実施</p>	<p>SPOPITA(月平均60,000アクセスを目標)において、以下を実施</p> <p>1) 施設検索機能の充実(バリアフリー情報等)に向けた更なる見直し</p> <p>2) 利用者の利便性向上(お気に入りの施設・スポーツ)の検討</p> <p>3) 都のアーバンフィットネス推進事業とSPOPITA事業を引き続き連携して実施</p>
WEBを活用した新規コンテンツ創出	目標	<p>1) コンテンツを改良・追加</p> <p>2) イベント情報にレコメンド機能や検索機能を追加</p> <p>3) チャットボット等の実装</p>	<p>1) 都民のニーズを踏まえた新規コンテンツを実装</p> <p>2) スポーツイベント参加促進キャンペーンと連動し、SPOPITAのイベント情報を充実化(1,483件)</p> <p>3) おすすめスポーツ診断機能を実装</p>	<p>1) 都民向けアンケートの結果に基づき、事業団内PTで検討した新規コンテンツを実装(スポーツボランティア情報、スポーツ資格情報、体力づくり・健康づくりなどの情報等)</p> <p>2) イベント検索機能を搭載したスマートフォンアプリを活用してスポーツイベント参加促進キャンペーン「SPOPITAスタンプラリー」を実施し、イベント情報を掲載</p> <p>3) 非実践層向けコンテンツとして、おすすめスポーツ診断機能を実装</p>	<p>1) パーチャルでスポーツを体験できるコンテンツなど、スポーツへの関心喚起に向けた新たなコンテンツを追加</p> <p>2) イベント情報の拡充(月100件常時掲載)及びより利便性の高いスタンプラリーの企画検討</p> <p>3) 都内スポーツ情報の一元化に向けた検討</p>
新しい日常において都民がスポーツに親しむための情報発信	目標	<p>コロナ禍の状況に対応しながら継続的に実施</p>	<p>1) スポーツ施設バーチャルツアーを拡充</p> <p>2) 競技指導、アドバイス等に関するスポーツ動画の掲載数を拡充し、386動画を掲載(昨年度末238動画)。併せて、カテゴリの細分化と検索機能を実装</p>	<p>コロナ禍においても都民がスポーツに親しむことができるよう、以下取組を実施</p> <p>1) 都立スポーツ施設の一体的なPRに向けて16施設を掲載(昨年度9施設)。また、360°ウォークスルーで施設を見渡すことができるマターポート機能を一部実装(東京武道館)</p> <p>2) 専門家による競技指導やアドバイスに関する動画を追加掲載。また、利便性向上のため、カテゴリやフリーワードで検索できる機能を実装</p>	<p>1) スポーツ施設バーチャルツアーの追加掲載</p> <p>2) スポーツ動画の追加掲載(年間30動画追加)。その他Twitter(フォロワー数10,018人)やInstagram(フォロワー数1,105人)などの公式SNSも有効に活用して多角的な情報発信を実施</p>

<p>団体自己評価</p>	<p>2022年度はDX予算措置により「SPOPITA」のスポーツ施設情報・スポーツイベント情報に係る情報量の拡充、口コミ情報の掲載などの利便性の向上に加え、おすすめスポーツ診断機能及び都民アンケートを踏まえた事業団内若手職員PTによる検討事項を具体化した「スポーツボランティア情報」、「スポーツ資格情報」、「体力づくり・健康づくり情報」、「競技紹介」など新規コンテンツの実装を行い、ますます魅力・価値の向上を図った。その他、SNS等による普及啓発・情報発信も積極的に実施することで、アクセス数の飛躍的増加を図ることができた。</p> <p>今後も都民のニーズを把握しながら、魅力的なコンテンツを実装するだけでなく、SNS等を活用し広く認知拡大を図ることで、SPOPITAサイトの価値を高めていきたい。</p> <p>事業団は都の政策連携団体として、スポーツフィールド東京の実現に寄与するため、SPOPITAを軸としつつ、2023年度から新たに開始する都立スポーツ18施設連携の統括業務も加え、「TOKYOスポーツレガシービジョン」の各事項を具体化・普及拡大できるよう、よりスピード感を持ち、機を逃すことなく事業を展開していく。</p>
----------------------	--

戦略2 アスリートの活躍機会の拡大

<p>3年後 (2023年度)の 到達目標</p>	<p>【目標】 アスリート等の活動の場の拡大を通じた地域におけるスポーツの裾野拡大</p> <p>【目標】 アスリートの活動や情報発信への支援</p> <p>【目標】 東京都スポーツ推進企業とアスリート等の連携によるスポーツ活動の実施</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及び 要因分析</p>	<p>「地域におけるスポーツの裾野拡大及びアスリート等の活動の場の拡大」のため、区市町村への指導者派遣を63件実施 アスリートの活動や情報発信への支援のため、WEBサイト「SPOJITA」におけるアスリート動画を拡充(38本追加、計127本掲載)し、公式SNS等を活用して情報を発信 東京都スポーツ推進企業向けのEnjoySportsカタログの充実化を図り、アスリート等を派遣(38件実施)</p>
-----------------------------------	---	--------------------------------------	---

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
東京2020大会で活躍したアスリート等指導者の派遣事業	目標	各区市町村に直接アスリート等の魅力を説明するなど、アスリート等がその経験をもとに地域で活躍できるよう支えるため、以下の取組を実施 1)アスリート等派遣の実施 2)アスリート等の体験談や指導紹介をWEB等で発信 3)指導内容や対象等の見直し・拡充検討	1)指導者派遣を63件実施(昨年度10件)(うち現役アスリートの派遣を5件実施) 2)現役アスリートによる指導者派遣の様子をWEBで発信 3)これまでの派遣状況を踏まえ、指導内容や派遣対象等の見直しを検討	地域におけるスポーツの裾野拡大に向けて、以下取組を実施 1)区市町村への周知方法の工夫により利用拡大を図るとともに、都体協を通じ、現役アスリートの派遣可否を含め調整を依頼した。また、企業が雇用するアスリートの事業協力依頼を実施 2)アスリート派遣を検討する区市町村等に向けた情報発信のため、現役アスリートの指導状況を現地視察 3)アスリートが所属する企業を訪問し、指導者派遣に関するヒアリングを実施。区市町村等のニーズに合った指導内容や派遣対象、派遣方法等について検討を実施	地域におけるスポーツの裾野拡大やアスリート等の活躍機会の拡大に、よりつなげていくため、以下の取組を実施 1)トップアスリート派遣を含めた指導者派遣(年間60件)の着実な実施 2)体験談や指導紹介の発信について更なる見直し 3)2022年度の実績を踏まえ、トップアスリート派遣の追加のほか、指導内容や対象等の見直し・拡充の実施
WEBを活用したアスリートの情報発信	目標	アスリート動画の追加	1)アスリートが提供する動画を掲載。また、関係団体等と調整を行い、動画を追加掲載 2)公式SNSにてアスリートの動画掲載情報を発信	1)WEBコンテンツにおいて現役選手・セカンドキャリア・指導者など、様々な競技やトレーニング等の紹介動画に加えて、アスリートの競技指導、アドバイスなどに関する動画を新たに38本追加し、計127本の動画を掲載(昨年度実績108本) 2)公式SNS(Twitter, Instagram)を通じてアスリートの活動紹介や情報発信に協力(Twitterフォロワー数:10,018、Instagramフォロワー数:1,105)	1)引き続きWEBコンテンツにてアスリートの動画を掲載し、委託事業者等と調整を行い、新たに動画を追加掲載 2)関係団体等と調整を行い、WEBコンテンツや公式SNS等を活用してアスリートの情報を発信していく。
東京都スポーツ推進企業 Enjoy Sports 促進事業	目標	企業におけるスポーツの取組に対する意欲やスポーツ実施率の向上、さらには、アスリート等の活躍の場の拡大に資するため、アスリート等の魅力をより分かりやすく伝えるカタログを作成するなど、2021年度の実績を踏まえ、適宜見直しを行いながら継続実施	1)EnjoySportsインストラクター等派遣を38件実施(昨年度5件)、参加者数4,832名(昨年度77名) 2)事業協力団体を7社追加(合計11社、昨年度実績4社)し、カタログ掲載メニューを充実(計59メニュー掲載、昨年度実績30メニュー)	企業とアスリート等の連携によるスポーツ活動として、以下の取組を実施 1)東京都スポーツ推進企業106社を訪問し、本事業を積極的にPR 2)主にインストラクター等の派遣実績がある企業等に対して、カタログ掲載への協力を依頼し、パラスポーツ含め、メニューを拡充	企業とアスリート等との連携によるスポーツ活動として、以下の取組を実施 1)東京都スポーツ推進企業への訪問等を通じて本事業をPRし、インストラクター等の派遣を促進 2)事業協力団体及びカタログ掲載メニューを公募し、検討会を通じて選定することで、カタログ作成プロセスの透明性を確保するとともに、質・量ともにメニューを充実

<p>団体自己評価</p>	<p>2022年度は、アスリート等の活躍の機会を通じた地域におけるスポーツの裾野拡大として、実施スキームの変更や区市町村への周知方法の工夫により、指導者派遣の実施件数を飛躍的に増加させることができた。今後はアスリートの地域における活躍を踏まえ、アスリート派遣の制度設計を行っていく。また、WEBサイト「SPOJITA」におけるアスリート動画を拡充し、公式SNS等を活用して情報を発信することができた。</p> <p>さらに、EnjoySports促進事業においても、企業訪問による積極的な事業PR、アスリート等の魅力が伝わるカタログ掲載メニューの追加等により、2021年度の実施件数を大幅に上回るアスリートの活躍機会の場を提供した。また、利用実績の有無に関わらず、カタログメニューにおけるアスリートの紹介(パラスポーツ含む)を行うことで、情報発信の支援を行うことができた。</p> <p>今後もアスリートがスポーツで培ってきた経験をもとに地域で活躍する機会を提供できるよう事業展開を検討していく。</p>
---------------	--

戦略3 レガシーの活用及びDXの推進による都立スポーツ施設の魅力向上

<p>3年後 (2023年度)の 到達目標</p>	<p>【目標】 指定管理施設の利用拡大</p> <p>【目標】 大会等におけるWEBを活用した映像配信サービス (AI搭載カメラを活用し映像配信)の提供や5Gの整備による利用者サービスの向上</p> <p>【目標】 指定管理施設を活用した都施策への積極的な貢献</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及 び要因分析</p>	<p>感染症対策を講じつつスポーツ実施率の低い層を対象に事業を展開するとともに、レガシーを活用。今後も気軽に参加可能な事業の提供を実施 映像配信サービス及び5Gの活用を促進。今後も利用者サービスの向上に寄与 指定管理施設を通じ、TOKYOスポーツレガシービジョン等の都施策に資する提案を行い、次期指定管理者に決定</p>
-----------------------------------	--	--------------------------------------	--

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
事業メニューの充実	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度に行った検討を踏まえ、実施可能なものについては早期に事業開始 ・オリンピック等のアスリートを招聘したイベントを開催するなど、大会レガシーを活用した事業を実施 	<p>施設の利用拡大に向け以下の取組を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 感染症専門医等の助言を踏まえ検討し、事業を実施。またYouTube配信等を実施 2) パラスポーツ事業実施の際、働き盛り・子育て世代が参加しやすいよう工夫した 3) オリンピアン等を招聘した事業やメダル獲得種目のイベント等の実施に加えボランティアの活躍の場を提供 	<p>以下の取組により施設の魅力向上を図り、利用拡大に繋げた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 保健所や感染症専門医等の助言を踏まえ、一部事業ではコロナ対策で換気システムを導入して事業を実施。また、2021年度に続きYouTube配信等を実施 2) パラスポーツ事業を実施する際、スポーツ実施率の低い働き盛り・子育て世代が参加しやすいよう土曜日に開催するなどの工夫をした。 3) オリンピアン等を招聘した事業やメダルを獲得した卓球のイベントを実施するとともにボランティアを募集し、活躍の場を提供 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 今後も感染症対策を講じつつ事業を実施 2) 2022年度の事業成果を踏まえ、アスリートと協力するなど、大会レガシーを活用した事業を継続実施
デジタル技術を活用した施設利用サービスの拡大	目標	<ol style="list-style-type: none"> 1) 主催者等に対し、施設の5G環境を周知し、全般的総合体育施設である東京体育館で開催される国際大会等で5G活用促進 2) 2021年度に行った検討を踏まえ、機能の構築や試行等を実施。運用可能なものについては早期に事業開始。 	<p>利用者サービスの向上を図るため、以下の取組を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 主催者等に対し、施設の5G環境を周知し、東京体育館で開催された催物で活用 2) 東京体育館でシステム稼働検証のテスト撮影を実施(19回)するとともに、AI対応の可搬型カメラを新規導入し、メイン・サブアリーナでテスト撮影・稼働検証を実施 	<p>利用者サービスの向上に向け、以下のデジタル技術を活用した取組やテストを実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 高速通信が可能な5G環境を主催者等に周知し、大会時のLIVE配信において、リプレイ再生など、観客の通信環境の向上を図り、デジタル技術の活用を促進 2) メイン・サブアリーナ利用団体の了承を得て、テスト撮影(19回/うち2件配信)を行うとともに、テスト撮影協力団体や利用団体に対してアンケートを実施し、今後のシステム利用等について意向を調査した。 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 5G通信環境の整備を進め、観客の求める通信環境を十分確保することを目標とする。東京体育館に加え、世界最高水準の水泳場である東京アクアティクスセンターにおける水泳競技大会等で5G活用促進 2) 映像配信サービスが本稼働する東京体育館で20イベント、他の都立スポーツ施設では試行的に30イベントを目標に撮影を実施し、本事業の将来的な展開について都と検討
施設の魅力向上に寄与する企画の提案	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・都に対して施設のさらなる魅力向上を実現するための提案を実施 ・ホームページリニューアルに併せ、事業における様々な参加者等のニーズに幅広く対応するため、オンライン決済を全施設で順次導入 ・次期指定管理者決定 	<p>都施策へ積極的に貢献し、施設の魅力向上に寄与するため、以下の取組を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 施設のさらなる魅力向上や都施策に貢献する提案を行い、次期指定管理者に選定された。 2) オンライン決済を順次導入し、4施設で実施 	<p>以下の指定管理施設を活用した取組を実施したことで都施策及び施設の魅力向上に寄与</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) TOKYOスポーツレガシービジョン等の都施策を具体化することや都立スポーツ施設間の連携による施設の魅力向上について都に提案を行い、東京体育館・駒沢オリンピック公園総合運動場・東京武道館・東京アクアティクスセンターの次期指定管理者に選定された。 2) 事業における様々な参加者等のニーズに幅広く対応するためオンライン決済を4施設で実施 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 近隣商店街と連携した事業を展開するなど、施設の魅力向上を図りつつ、地域の活性化に寄与 2) オンライン申込・決済を引続き導入し、都のDX推進に対応

<p>団体自己評価</p>	<p>オリンピック・パラリンピアンを招聘したスポーツの日記念事業やパラスポーツの体験事業等、大会レガシーを活用した多様な事業を展開し、都民のスポーツへの関心を高めた。また、スポーツ実施率の低い層が事業に参加しやすいよう、土曜日の開催やオンライン申込・決済を実施し、施設の魅力向上に努めた。</p> <p>5G環境の整備を行い、デジタル技術を活用した施設利用者サービスの充実を図った。今後も5Gの活用を促進することや、映像配信サービス事業の拡大を進め、スポーツをより親しみやすいものとしていく。</p>
---------------	--

戦略4 専門性を活かした企画立案機能向上及び組織体制の強化

<p>3年後 (2023年度)の 到達目標</p>	<p>【目標】 東京都へのスポーツ事業等の提案件数毎年5件以上</p> <p>【目標】 体育施設管理士等の資格取得支援制度等、能力開発に関する支援制度の拡充</p> <p>【目標】 デジタル専任担当の設置及び将来の組織の中核を担う主任級職員を5名以上育成</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及び 要因分析</p>	<p>アプリを活用し、組織内のアイデアを吸い上げ、スポーツ事業における企画検討を実施。今後也都施策に資する提案を実施</p> <p>既存の資格支援制度に加え、ICT分野の資格等を新たに対象とすることを検討。今後職員の能力開発のために、研修の充実など更なる制度拡充を検討</p> <p>デジタル専任担当を継続配置するとともに、将来の組織の中核を担う主任級職員5名(昇任者数：2020年度2名、2021年度1名、2022年度2名)に対し研修を実施し、育成に努めた</p>
-----------------------------------	---	--------------------------------------	---

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
プロジェクトチームを活用した事業の企画・提案	目標	職場のデジタル化により可能となった機動的なデータ活用によって組織内のアイデアを吸い上げ、企画検討に生かす(提案5件)	コミュニケーションアプリを活用し、組織内のアイデアを吸い上げ、スポーツ振興に資する企画検討を行い、5件の提案を東京都に提出した。	新たに導入したコミュニケーションアプリ(Teams)を活用し、組織内のアイデアを横断的に吸い上げるとともに企画立案を行い、5件の提案を東京都に提出した。	企画内容の充実化に向け、組織内のアイデアを広く吸い上げ、東京都へのスポーツ事業等に係る施策提言を継続実施
研修の充実等による職員の能力開発支援	目標	資格取得支援制度の拡充について継続実施 研修制度の充実	職員における能力開発に関する支援制度の拡充に向け、以下の取組を実施 1)既存の資格取得支援制度に加え、新たに対象とする資格の検討を実施 2)新規研修の実施、研修受講機会の拡充に向けた検討を実施	1)体育施設の運営・管理に関する資格や、障がい者スポーツ指導員の資格に加え、ICTの分野や簿記等の資格を新たに対象とすることを検討 2)研修制度を充実させるため、新たにICTに係る研修を実施したほか、外部機関が実施する研修受講機会の拡充に向けた検討を実施	1)検討結果を踏まえ、具体的な資格取得支援制度の運用について調整を進めていく。 2)今後も引き続き、新規の研修についても積極的に実施していくほか、外部機関が実施する研修受講機会の拡充の運用について調整を進めていく。
デジタル専任担当の設置・主任級職員の育成	目標	デジタル専任担当職員の増員を検討 主任級昇任選考を実施(対象者5名) 主任級職昇任及び主任級職研修実施	1)事業規模やシステムの運用状況を調査し、デジタル専任担当職員を継続配置(1名)しつつ、各部署の中でIT担当者を任命し、デジタル専任担当職員との連絡調整等を担わせる体制とした。 2)主任級昇任選考試験を実施(受験者4名) 3)主任級昇任時及び主任級職研修実施	1)デジタル専任担当職員(1名)を継続配置しつつ、各部署の中でIT担当者を任命すること、ITに係る情報共有等を迅速に行うことができるとともに、各部署の業務効率化に繋がっている。 2)主任級昇任選考試験を実施(受験者4名) 3)主任級昇任時及び主任級職研修(人材育成センターカリキュラムへの参加)を実施	1)デジタル専任担当職員の適正な配置数を引き続き検討 2)主任級昇任選考試験を継続実施するとともに、3級職昇任選考を実施し、将来の組織の中核を担う職員の育成を推進していく。 3)主任級昇任時及び主任級職研修を継続実施

<p>団体自己評価</p>	<p>コミュニケーションアプリの活用により各施設職員の意見交換が活発になり、企画検討に活かすことができた。</p> <p>新たにICTに係る研修を実施したことで、職員の能力開発支援及び企画力等の底上げを図った。今後も都民のニーズに応えられるような企画を検討し、都に提案していく。</p> <p>主任級職研修を継続実施することで、組織体制を強化していく。</p>
---------------	--

戦略5 埋蔵文化財事業における若手職員の育成

<p>3年後 (2023年度)の 到達目標</p>	<p>【目標】 開発事業者との調整や設計積算など、センターの中核業務を担う職員を育成</p> <p>【目標】 考古学的知見に加え、高い専門技術を備え、質の高い報告書を作成できる職員を育成</p> <p>【目標】 現場の責任者として、請負業者への指示・監督ができるまで新人職員を育成</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及び 要因分析</p>	<p>年度内に事業調整部門に中堅職員1名の配置及び都教委への主任級調査研究員1名を派遣した。 新人職員実践研修は、年度末までに7課程中6課程を終了した。 新人職員へは中堅職員である分室長がOJT研修を実施した。また新任職員育成リーダー養成研修に2名受講させベアリーダーを育成した。</p>
-----------------------------------	--	--------------------------------------	--

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
<p>実務経験等による高度な知識・能力等の習得(主任・中堅職員)</p>	目標	<p>・主任・中堅職員をセンター事業調整部門に配置し、事業調整、設計積算等を実務経験させる。 ・引き続き、別の主任級職員1名を都教委に派遣する。</p>	<p>事業調整部門について、第4四半期から1名配置して実務経験させた。 都教委への派遣について、令和5年3月期に1名配置して実務経験させた。</p>	<p>事業調整部門への配置は、調査事業の進捗と欠員(中途退職・育児部分休業等)の影響により年度途中から実施した。 都教委への派遣については、調査事業が当初の想定より増加し、また現場対応する調査研究員に欠員等が生じたため、年度途中から配置した。</p>	<p>・主任・中堅職員をセンター事業調整部門に配置し、事業調整、設計積算等の外、請負会社との工程管理精算業務等の実務を経験させる。 ・主任級職員1名を都教委に派遣し、埋蔵文化財の事業調整だけでなく、文化財全般の保護・活用の業務にも従事させて全般的な知識の習得を図る。</p>
<p>実践研修による高度な専門知識の習得(中堅・新人職員)</p>	目標	<p>前年度の実践研修をベースに、出土した遺物等の整理・分類方法や写真撮影技術、報告書作成ソフトなどの操作技術等を、ベテラン職員からの実践研修により習得させる。</p>	<p>採用から3年目までの職員を中心に発掘調査、整理調査の進め方の実践、調査現場での安全管理や職場モラルに係る研修内容を策定し、実施した。 研修実績 第1回 5月31日 第2回 6月30日 第3回 9月14日 第4回 12月22日 第5・6回 1月24日 第7回 未実施</p>	<p>中堅・新人職員に対して、一部オンラインによる研修も含め、全7回のうち6回を実施した。第7回研修は年度末の業務繁忙のため未実施となったが、必要な知識の習得のため、全体会研修などを利用して2023年度に実施する。 最新機器を利用した実測方法、特殊遺構の測量技術など受講者の習熟度に応じて、より専門性の高い研修内容も一部組み入れて実施した。</p>	<p>2020年度及び2021年度の実践研修をベースに、遺物の保存や活用のための専門知識(線CT装置などを利用した科学的分析技術)等を、ベテラン職員からの実践研修により習得させる。</p>
<p>ベア制度、研修・OJTの実施(新人職員)</p>	目標	<p>・分室長(現場責任者)を補助し、分室長不在時も請負会社等への指示が適切にできるようにする。(2年目職員) ・引き続き、研修・OJTにより業務遂行力の向上を図る。 ・引き続き、中堅職員にリーダー養成研修を受講させ、ベアリーダーとする。</p>	<p>新規採用の職員(1名)には、2021年度末までにリーダー研修を実施した中堅職員(主任級)とのベア制を実施した。 リーダー養成研修は、採用3年目の中堅職員(2名)に9月16日に受講させ、フィードバック研修についても2023年1月25日に実施した。</p>	<p>新人職員1名には、センターが実施する研修のほか、リーダー研修受講者である分室長(主任級)との配置を工夫してベア制を組ませ、OJT形式の研修により知識の習得を図った。 コロナ禍において受講時期が遅れたが、調整して外部委託研修機関が実施する「リーダー育成研修」を9月に実施し、フィードバック研修も2023年1月に実施した。(受講者数:2名)</p>	<p>3年目職員(1名)は経験者なので、考古学の専門的な派遣研修を受講させる。</p>

<p>団体自己評価</p>	<p>都教委への主任級調査研究員の派遣は、調査事業の増加により配置時期が遅れ、3月期の実施となった。2023年度はより円滑に派遣できるよう、都教委と調整を図る。</p> <p>実践研修は7課程を計画し、6課程を実施した。残る1課程については、年度末繁忙期に入り、講師となる職員の都合がつかなかったため、2023年度は、より綿密に日程調整を行うものとする。</p> <p>新人職員へは中堅職員である分室長がOJT研修を実施した。また新任職員育成リーダー養成研修及びフィードバック研修も計画どおり2名受講させ、ベアリーダーを育成した。</p>
---------------	---

共通戦略

取組事項	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
<p>手続のデジタル化</p>	<p>対都民・事業者を対象とした手続については、契約手続関係等を除き、既に手続の70%以上がデジタル化済みであるが、更なる利便性・効率性向上に向け、2023年度までの取組を検討</p>	<p>対都民・事業者等を対象とした手続のうち、87%（147件 / 169件）のデジタル化を達成</p>	<p>契約手続や対面で当日に受付を行う手続、及び本人確認が必要な手続等はデジタル化が困難なものの、それ以外の手続については、インターネットやメールでの受付を中心とすることで手続のデジタル化を推進した。</p>	<p>団体に対し行っている受付等手続のうち、対面で当日に受付を行う手続や本人確認が必要な手続等についてはデジタル化が困難なものの、それ以外の手続については、デジタル化が概ね完了している。引き続き、インターネットやメールでの受付を中心としつつ、入力フォームの改善や手続方法の丁寧な説明を通して、利便性の向上を図る。</p>
<p>はんこレス</p>	<p>対都民・事業者を対象とした押印については、法令等で規程のあるもの等を除き廃止済み。内部手続の押印についても団体自らが定める規程等に基づく押印は廃止している。</p>	<p>押印の定めがある手続のうち、12件中7件の押印廃止を達成 うち、団体自らが定める規定等に基づき、押印を必要とするもの・していた手続については7件中7件の押印廃止を達成</p>	<p>現状の手続等について調査を行い、はんこレスの対応可能なものについては関係する業者等と調整を行った結果、目標を達成できた。</p>	<p>所管局の規定等に基づく手続等の内、対応可能な手続等がないか検討し、引き続き、はんこレスに向け所管局とも連携し、必要な規定改正等を行う。</p>
<p>FAXレス</p>	<p>引き続き、FAX送受信件数の2019年度比98%以上削減を徹底する。</p>	<p>100%の削減を実施（2022年度実績0件 / 2019年度実績3,000件）</p>	<p>FAXの送受信電子化について、設定作業や利用方法についての職員への周知を年度当初に徹底したことにより、100%の削減が達成できている。</p>	<p>引き続き、メールや電話など、FAXに代わる手段を使用する。</p>
<p>ペーパーレス</p>	<p>印刷カウント数を2018年度比で65%削減する。（事務局）</p>	<p>41%の削減を実施（2022年度実績403千枚 / 2018年度実績684千枚）</p>	<p>次期指定管理4施設の提案や埋蔵文化財事業の移管といった経営を大きく左右する重要事業を進めたこと、また、目標値の基準となる2018年度の大半は東京体育館が休館していたことなどにより、2022年度の印刷量が相対的に増加した。 また、両面印刷を徹底しているものの、計測方法の事情（ ）により、その効果が数値化されないことも起因している。 1面1カウントで計測されるため、両面印刷をしても片面で2枚印刷するのと同じカウント数となる。</p>	<p>引き続き2アップ・4アップ印刷の徹底について、メールや掲示等で繰り返し注意喚起を行うほか、会議や業務でのモニターの使用を推奨する。 数値は紙の使用枚数ではなく、カウント数とする。</p>
<p>キャッシュレス</p>	<p>都民利用施設については、全施設対応（4施設）済み 売店等の利用者サービス事業においては、指定管理者更新時のキャッシュレス対応店舗の拡大に向け、事業者と調整 東京アクアティクスセンターは未開業</p>	<p>施設における売店等の利用者サービス事業においては、指定管理者更新時の対応に向けて調整するとともに、対応可能なものからキャッシュレス決済を導入することができた。</p>	<p>指定管理者更新時の対応として、契約更新時の仕様に盛り込むなどの対応を進めるとともに、利用者サービスの向上を図るため、対応可能な自動販売機に前倒しでキャッシュレス決済を導入した。</p>	<p>利用者サービス事業におけるキャッシュレス決済の導入拡大に向け、事業者と調整していく。</p>
<p>タッチレス</p>	<p>引き続き、イベントにおける非接触型での開催を拡充する。</p>	<p>アプリ等を活用し、タッチレスを取り入れたイベントを開催。</p>	<p>デジタルアンケートの活用や、アプリでスタンブラリーを実施するなど、タッチレスを取り入れたイベントを実施した。</p>	<p>イベント等の事業における非接触型での開催について今後も検討し、拡充を図る。</p>
<p>テレワーク</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大時における都・国等からのテレワーク実施要請へ、都庁グループの一員として、適切に対応する。</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大時における都・国等からのテレワーク実施要請へ、都庁グループの一員として適切に対応している。</p>	<p>PCリモート操作システムの継続稼働などにより、適切にテレワークに対応できる体制を整えている。</p>	<p>引き続き、感染症拡大時における都・国等からのテレワーク実施要請へ、都庁グループの一員として適切に対応していく。</p>
<p>団体自己評価</p>	<p>手続のデジタル化 対都民・事業者等を対象とした手続については、87%（前年度70%）をデジタル化したことで、利便性・効率性を向上することができた。引き続きインターネットやメールでの受付を中心とし、入力フォームの改善等により利便性の向上を図る。</p> <p>はんこレス 団体自らが定める規定等に基づき、押印を必要とするもの・していた手続については、7件中7件の押印廃止を達成。今後も所管局と連携し、必要な規定改正等を行う。</p> <p>FAXレス 100%削減を達成。引き続き、利用方法の周知を全職員に対し定期的に行い、98%以上の削減を継続させる。</p> <p>ペーパーレス 計画的な用紙の購入に加え、両面印刷や2アップ印刷等を職員に周知徹底することにより、41%（対2018年度）の削減を実施することができた。今後も更なる削減を目指す。</p> <p>キャッシュレス 施設利用料金のキャッシュレス化については、全施設対応済みである。引き続き、売店等へのキャッシュレス決済導入に向けて調整を行い、利用者サービス向上を図る。</p> <p>タッチレス アプリを活用したスタンブラリーを実施するなど、タッチレスを取り入れたイベントを拡充した。</p> <p>テレワーク 新型コロナウイルス感染拡大時における都・国等からのテレワーク実施要請に対し、都庁グループの一員として適切に対応した。</p>			

所管局所見

・戦略1では、スポーツが日常生活に溶け込んだ「スポーツフィールド・東京」の実現に向けて、当該団体が開発・運営するスポーツ情報発信WEBサイト「SPOPITA」の機能改善を図り、スポーツ施設やイベントに関する情報を拡充し、都内でスポーツができる場の情報一元化に取り組むとともに、都民向けアンケート等によるニーズを踏まえたコンテンツの見直しや新規実装、イベント参加促進のためのスマートフォンアプリの活用などによる多角的な情報発信に努めている。

・戦略2では、アスリートの活躍機会の拡大のため、区市町村への指導者派遣事業やスポーツ推進企業へのインストラクター派遣事業について、内容や周知方法等を見直し事業PRを強化したことにより、派遣実績が昨年度より増加（指導者派遣は10件から63件、インストラクター等派遣は5件から38件）し、地域や企業におけるスポーツの裾野が拡大していく環境の創出に取り組んでいる。

・戦略3では、スポーツの日記念事業等の東京2020大会レガシーを活用した事業や、働き盛り・子育て世代向け等のターゲットを明確にした事業など、多様な事業を展開するとともに、5G通信環境の有効利用やAIカメラによる映像配信のテスト検証など、デジタル技術を活用した利用者サービスの向上を図り、2020大会のレガシーである都立スポーツ施設の魅力向上に取り組んでいる。

・戦略4では、現場からスポーツ振興を支え、スポーツレガシーを推進する団体として発展するため、各種研修や資格取得支援による能力開発や、コミュニケーションアプリを活用した活発な意見交換による企画力の底上げを行い、職員の専門性を育成し、組織体制の強化に努めている。

・戦略5では、埋蔵文化財部門において、調査研究員の世代交代を見据えて、習熟度に応じたカリキュラムによる研修を実施し知識の承継を確実に行うなど、現場で即戦力となる人材の育成に努めている。

・共通戦略は、手続のデジタル化・5つのレスの推進・テレワークについて、設定目標を概ね達成し、更なる取組を進めている。

コロナも収束しスポーツ活動が活気を取り戻す中、様々な世代や層のニーズに応えるべく、SPOPITAをはじめとする団体の現在の事業を最大限活用するとともに、将来を見据えた事業の検討なども実施し、スポーツフィールド・東京の実現に一層寄与していくことを期待する。

なお、当該団体が指定管理を行う施設において、指定管理者グループ従業員による施設利用料金の不正処理が発生した。当該団体は、指定管理者グループの代表団体として、グループ全体の法令等の遵守を徹底するとともに、再発防止に向け、事務処理等の改善を実施すること。

総務局所見

経営改革プランに掲げた目標のうち、戦略1「スポーツが日常生活に溶け込んだ「スポーツフィールド東京」の実現」について、都内でスポーツができる場の情報一元化に向けたスポーツ情報発信WEBサイト「SPOPITA」による施設情報やイベント情報の拡充、おすすめスポーツ診断機能や健康や食事などを切り口とした情報の発信等を行う新規コンテンツの実装などにより、スポーツ情報の積極的な発信に取り組んでいる。また、戦略2「アスリートの活躍機会の拡大」について、区市町村への指導者派遣事業や企業へのインストラクター派遣数を2021年度から増加させる等、取組を大きく前進させている。その他、共通戦略である「5つのレス」等では、ペーパーレスは目標を下回ったものの、FAXレスや手続のデジタル化については目標を上回って達成するなど、取組を着実に進めている。

なお、施設利用料金に係る不適正事案が発生したことを重く受け止め、組織を挙げたコンプライアンス強化及び再発防止のための取組を徹底されたい。